

令和2事業年度

財務諸表

第18期

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(海事勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		9,470,969,272	
	受取手形		2,152,588,703	
	電子記録債権		115,590,759	
	船舶未収金	5,429,239,397		
	貸倒引当金	-135,329,242	5,293,910,155	
	貸付金		19,821,537	
	供託金		49,449,490	
	流動資産合計			17,102,329,916
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	11,858,646		
	減価償却累計額	-10,286,520	1,572,126	
	共有船舶	359,955,335,991		
	減価償却累計額	-159,329,635,077		
	減損損失累計額	-573,142,691	200,052,558,223	
	工具器具備品	29,655,298		
	減価償却累計額	-21,840,143	7,815,155	
	建設仮勘定		3,908,917,125	
	有形固定資産合計			203,970,862,629
2	無形固定資産			
	著作権		438,755	
	ソフトウェア		19,299,588	
	電話加入権		260,000	
	無形固定資産合計			19,998,343
3	投資その他の資産			
	破産更生債権等	553,358,450		
	貸倒引当金	-523,524,454	29,833,996	
	解撤等交付金預託金		7,736,000	
	投資その他の資産合計			37,569,996
	固定資産合計			204,028,430,968
	資産合計			221,130,760,884
負債の部				
I	流動負債			
	1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		3,500,000,000	
	1年以内償還予定債券発行差額		4,083	
	1年以内返済予定長期借入金		19,863,782,000	
	未払金		119,451,340	
	未払費用		106,436,800	
	預り金		4,392,516	
	預り手形		2,152,588,703	
	預り電子記録債権		115,590,759	
	引当金			
	賞与引当金	45,984,378	45,984,378	
	流動負債合計			25,908,230,579
II	固定負債			
	資産見返負債(注)			
	資産見返補助金等	213,002	213,002	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		2,000,000,000	
	長期借入金		151,766,844,000	
	引当金			
	退職給付引当金	580,285,505		
	船舶共有契約解除等損失引当金	327,892,941	908,178,446	
	固定負債合計			154,675,235,448
	負債合計			180,583,466,027
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		63,567,000,000	
	資本金合計			63,567,000,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		300,998,000	
	その他行政コスト累計額(注)			
	除売却差額相当累計額(-)	-300,998,000	-300,998,000	
	資本剰余金合計			0
III	繰越欠損金			
	当期未処埋損失		23,019,705,143	
	(うち当期総利益)		(1,037,102,747)	
	繰越欠損金合計			23,019,705,143
	純資産合計			40,547,294,857
	負債純資産合計			221,130,760,884

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
海事業務費	24,082,715,172	
一般管理費	873,003,465	
財務費用	459,973,454	
臨時損失	435,600,000	
損益計算書上の費用合計	25,851,292,091	25,851,292,091
II 行政コスト		25,851,292,091

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

経常費用			
海事業務費			
貨物船保険料分担金	146,758,484		
減価償却費	23,756,175,286		
船舶共有契約解除等損失引当金繰入	56,728,293		
その他	123,053,109	24,082,715,172	
一般管理費			
役員給与	536,597,891		
法定福利費	87,754,277		
借料及び損料	75,121,215		
賞与引当金繰入	45,984,378		
退職給付費用	53,961,652		
減価償却費	2,353,648		
その他	71,230,404	873,003,465	
財務費用			
支払利息	448,360,044		
債券発行費	368,410		
その他	11,245,000	459,973,454	
経常費用合計			25,415,692,091
経常収益			
船舶使用料収入		26,254,057,578	
貸倒引当金戻入		116,762,191	
その他		53,247	
財務収益			
受取利息	94,367	94,367	
雑益		517,427,455	
経常収益合計			26,888,394,838
経常利益			1,472,702,747
臨時損失			
減損		435,600,000	435,600,000
当期純利益			1,037,102,747
当期総利益			1,037,102,747

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

海事勘定

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	当期未処理損失		
			除売却差額 相当累計額 (-)		うち当期総利益		
当期首残高	63,567,000,000	300,998,000	-300,998,000	0	-24,056,807,890	-	39,510,192,110
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
III 繰越欠損金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
(2) その他							
当期純利益					1,037,102,747	1,037,102,747	1,037,102,747
当期変動額合計	0	0	0	0	1,037,102,747	1,037,102,747	1,037,102,747
当期末残高	63,567,000,000	300,998,000	-300,998,000	0	-23,019,705,143	1,037,102,747	40,547,294,857

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-262,468,595
	人件費支出	-678,598,778
	その他の業務支出	-190,331,049
	海事業務収入	25,367,763,373
	貸付金の回収による収入	40,561,000
	その他の業務収入	265,436,176
	小計	24,542,362,127
	利息及び配当金の受取額	94,367
	利息の支払額	-478,350,074
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,064,106,420
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-25,136,471,100
	有形固定資産の売却による収入	4,813,868,991
	無形固定資産の取得による支出	-5,429,588
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-20,328,031,697
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	-37,000,000,000
	長期借入れによる収入	52,100,000,000
	長期借入金の返済による支出	-18,699,463,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,599,463,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	136,611,723
VI	資金期首残高	9,334,357,549
VII	資金期末残高	9,470,969,272

損失の処理に関する書類
(令和3年8月18日)

海事勘定

(単位:円)

I	当期未処理損失		23,019,705,143
	当期総利益	1,037,102,747	
	前期繰越欠損金	24,056,807,890	
II	損失処理額	0	<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>23,019,705,143</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～17年
共有船舶	5～18年
工具器具備品	2～14年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計処理

船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うこととなります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共有船舶	共有船舶 (1 隻)	新潟県佐渡市	1, 155, 000, 000

(2) 減損の認識に至った経緯

共有船舶については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されないこと、及び当機構自らが、当該資産について使用しないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
共有船舶	共有船舶 (1 隻)	435,600,000	0

(4) 回収可能サービス価額

共有船舶については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、船価鑑定額を用いております。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

300,998,000 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 25,851,292,091 円

自己収入等 -26,888,341,591 円

機会費用 89,308,358 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト -947,741,142 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,470,969,272 円
資金期末残高	9,470,969,272 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

海事勘定では、船舶の建造に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

船舶未収金、受取手形、電子記録債権は相手方の信用リスクに晒されますが、相手方の経営状況の定期的モニタリング等によってリスク低減に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,470,969,272	9,470,969,272	0
(2) 受取手形	2,152,588,703	2,152,588,703	0
(3) 電子記録債権	115,590,759	115,590,759	0
(4) 船舶未収金	5,429,239,397	5,293,910,155	0
貸倒引当金	-135,329,242		
(5) 破産更生債権等	553,358,450	29,833,996	0
貸倒引当金	-523,524,454		
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(5,500,000,000)	(5,500,050,000)	(50,000)
(7) 長期借入金	(171,630,626,000)	(171,929,410,642)	(298,784,642)
(8) 預り手形	(2,152,588,703)	(2,152,588,703)	0
(9) 預り電子記録債権	(115,590,759)	(115,590,759)	0

- (*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
- (*2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。
- (*3) 船舶未収金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた手形であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた電子記録債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 船舶未収金、(5) 破産更生債権等

これらは債権区分に応じ、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り手形

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた手形であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 預り電子記録債権

主に翌年度の船舶使用料、船舶未収金に充当するために受けた電子記録債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	998,316,161円
勤務費用	42,520,763円
利息費用	1,432,846円
数理計算上の差異の当期発生額	28,875,641円
退職給付の支払額	-63,490,579円
過去勤務費用の当期発生額	0円
制度加入者からの拠出額	2,141,050円
他勘定からの拠出額	943,820円
期末における退職給付債務	<u>1,010,739,702円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	293,244,597円
期待運用収益	7,331,114円
数理計算上の差異の当期発生額	65,661,172円
事業主からの拠出額	16,612,790円
退職給付の支払額	-30,207,479円
制度加入者からの拠出額	2,141,050円
他勘定からの拠出額	943,820円
期末における年金資産	<u>355,727,064円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	549,433,025 円
年金資産	<u>-355,727,064 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	193,705,961 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>461,306,677 円</u>
小計	655,012,638 円
未認識数理計算上の差異	-81,881,125 円
未認識過去勤務費用	<u>7,153,992 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>580,285,505 円</u>
退職給付引当金	580,285,505 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>580,285,505 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	42,520,763 円
利息費用	1,432,846 円
期待運用収益	-7,331,114 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,508,009 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-4,168,852 円</u>
合計	<u>53,961,652 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32%
債券	32%
その他	<u>36%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%			

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、27,020,876,216円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の見積り]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、今後1年程度続くものと想定し、共有船舶に係る債権の回収可能性に影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定の下、共有事業者のキャッシュ・フロー及び売船価格を見積り、貸倒引当金（船舶共有契約解除等損失引当金を含む。）を計上しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

附 属 明 细 书
(海事勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	11,858,646	0	0	11,858,646	10,286,520	248,267	0	0	1,572,126	
	共 有 船 舶	347,721,339,991	36,192,615,000	23,958,619,000	359,955,335,991	159,329,635,077	22,851,729,809	573,142,691	435,600,000	200,052,558,223 (注1)	
	工 具 器 具 備 品	24,882,412	2,052,886	0	26,935,298	21,840,143	1,663,592	0	0	5,095,155	
	計	347,758,081,049	36,194,667,886	23,958,619,000	359,994,129,935	159,361,761,740	22,853,641,668	573,142,691	435,600,000	200,059,225,504	
有形固定資産 (非償却資産)	工 具 器 具 備 品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	建 設 仮 勘 定	15,468,170,216	24,633,361,909	36,192,615,000	3,908,917,125	0	0	0	0	3,908,917,125 (注2)	
	計	15,470,890,216	24,633,361,909	36,192,615,000	3,911,637,125	0	0	0	0	3,911,637,125	
有形固定資産 合計	建 物	11,858,646	0	0	11,858,646	10,286,520	248,267	0	0	1,572,126	
	共 有 船 舶	347,721,339,991	36,192,615,000	23,958,619,000	359,955,335,991	159,329,635,077	22,851,729,809	573,142,691	435,600,000	200,052,558,223 (注1)	
	工 具 器 具 備 品	27,602,412	2,052,886	0	29,655,298	21,840,143	1,663,592	0	0	7,815,155	
	建 設 仮 勘 定	15,468,170,216	24,633,361,909	36,192,615,000	3,908,917,125	0	0	0	0	3,908,917,125 (注2)	
計	363,228,971,265	60,828,029,795	60,151,234,000	363,905,767,060	159,361,761,740	22,853,641,668	573,142,691	435,600,000	203,970,862,629		
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	33,039,042	5,336,614	0	38,375,656	19,076,068	5,146,489	0	0	19,299,588	
	計	33,039,042	5,336,614	0	38,375,656	19,076,068	5,146,489	0	0	19,299,588	
無形固定資産 (非償却資産)	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	電 話 加 入 権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	
	計	698,755	0	0	698,755	0	0	0	0	698,755	
無形固定資産 合計	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	ソ フ ト ウ ェ ア	33,039,042	5,336,614	0	38,375,656	19,076,068	5,146,489	0	0	19,299,588	
	電 話 加 入 権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	
	計	33,737,797	5,336,614	0	39,074,411	19,076,068	5,146,489	0	0	19,998,343	
投資その他の資産	破 産 更 生 債 権 等	635,648,643	168,760,807	251,051,000	553,358,450	0	0	0	0	553,358,450 (注3)	
	貸 倒 引 当 金	-555,608,643	-143,016,807	-175,100,996	-523,524,454	0	0	0	0	-523,524,454	
	解 撤 等 交 付 金 預 託 金	7,736,000	0	0	7,736,000	0	0	0	0	7,736,000	
	計	87,776,000	25,744,000	75,950,004	37,569,996	0	0	0	0	37,569,996	

(注1) 当期増加額は次のとおりであります。

共有船舶

新造貨物船の取得 24,096,093,000

新造旅客船の取得 12,096,522,000

当期減少額は次のとおりであります。

共有船舶

貨物船の譲渡 20,076,475,000

旅客船の譲渡 3,882,144,000

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

共有船舶の建造 24,633,361,909

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

共有船舶への振替 36,192,615,000

(注3) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

破産更生債権等

船舶未収金への債権区分変更 225,000,000

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	138,230,089,000	18,100,000,000	18,699,463,000	137,630,626,000	0.26	令和3年6月 ～令和17年12月	
小計	138,230,089,000	18,100,000,000	18,699,463,000	137,630,626,000	0.26	令和3年6月 ～令和17年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.10	令和12年12月	(注3)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.14	令和13年3月	(注4)
小計	0	34,000,000,000	0	34,000,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	138,230,089,000	52,100,000,000	18,699,463,000	171,630,626,000	0.23	令和3年6月 ～令和17年12月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第82回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.17	—	
第85回	17,000,000,000	0	17,000,000,000	0	0.08	—	
第94回	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第122回	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	42,500,000,000	0	37,000,000,000	5,500,000,000	0.00～0.03	令和3年12月 ～令和6年3月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,064,403	45,984,378	45,064,403	0	45,984,378	
船舶共有契約解除等損失引当金	271,164,648	327,892,941	0	271,164,648	327,892,941	(注)
計	316,229,051	373,877,319	45,064,403	271,164,648	373,877,319	

(注) 「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,346,910,208	-343,675,540	2,003,234,668	5,609,666	1,734,486	7,344,152	
貸倒懸念債権	2,057,806,654	1,368,198,075	3,426,004,729	193,976,041	-65,990,951	127,985,090	
小計	4,404,716,862	1,024,522,535	5,429,239,397	199,585,707	-64,256,465	135,329,242	
貸付金							
貸倒懸念債権	38,421,537	-18,600,000	19,821,537	20,421,537	-20,421,537	0	
小計	38,421,537	-18,600,000	19,821,537	20,421,537	-20,421,537	0	
破産更生債権等	635,648,643	-82,290,193	553,358,450	555,608,643	-32,084,189	523,524,454	
合計	5,078,787,042	923,632,342	6,002,419,384	775,615,887	-116,762,191	658,853,696	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	998,316,161	75,914,120	63,490,579	1,010,739,702	
退職一時金に係る債務	459,397,897	35,191,880	33,283,100	461,306,677	
確定給付企業年金に係る債務	538,918,264	40,722,240	30,207,479	549,433,025	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	128,851,821	-71,681,298	-17,556,610	74,727,133	
年金資産	293,244,597	92,689,946	30,207,479	355,727,064	
退職給付引当金	576,219,743	54,905,472	50,839,710	580,285,505	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	300,998,000	0	0	300,998,000	
計	300,998,000	0	0	300,998,000	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 48,681	(0) 3	(-) -	(0) 0
職員	(6,972) 534,294	(6) 65	(-) 33,283	(0) 2
計	(6,972) 582,975	(6) 68	(-) 33,283	(0) 2

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

船舶未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
旅客船共有事業者	3,169,879,712	
貨物船共有事業者	2,017,811,366	
その他	241,548,319	
計	5,429,239,397	

18. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

当勘定は、主務省令等に基づく経理単位区分がありません。